

平成27年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成28年8月
商工労働部 企業支援課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	10
8	事業別実施状況調べ	12
9	予備費の充用調べ	15
10	繰越関係調べ	15
	(1) 継続費逋欠繰越調べ.....	15
	(2) 繰越明許費調べ.....	15
	(3) 事故繰越調べ.....	15
11	収入証紙取扱額調べ	15
12	収入事務処理状況調べ	15
	(1) 分担金及び負担金	15
	(2) 使用料	15
	(3) 手数料	15
	(4) 財産収入	15
	(5) 寄付金	15
	(6) 諸収入	15
	(7) 現金の取扱状況.....	17
13	収入未済額調べ	18
14	未収金回収促進のための取組状況調べ	19
15	税外収入不納欠損額調べ	19
16	債務負担行為の状況調べ	20
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	23
	(1) 負担金	23
	(2) 補助金	23
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	27
	(3) 交付金	27
	(4) 委託料	28
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	28
18	工事請負費調べ	29
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの).....	29
19	財産に関する調べ	29
	(1) 公有財産	29
	(2) 金券類の受払状況	29
	(3) 基金	29
	(4) 債権	30
20	財産の貸付け及び使用許可調べ	30
	(1) 土地及び建物.....	30
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの).....	30
21	借受不動産明細調べ	31
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ.....	31
	(1) 職員住宅	31
	(2) 職員駐車場	31
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	31
24	寄附物件の受納状況調べ	31
25	備品の処分状況調べ.....	31
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	31
	(2) 物品の照合	31
27	貸付金等状況調べ	32
	(1) 総括表	32
	(2) 償還状況	32
○	意見、要望等.....	33

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 …該当なし
- (2)監査意見 …該当なし
- (3)決算審査意見 …該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 …該当なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
企業支援課	商業・団体担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業等協同組合、商工組合に関すること ・商工団体に関すること ・中小企業の指導、診断に関すること ・商業施策の企画、商業振興に関すること ・中心市街地活性化に関すること
	経営革新・経営改善担当	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業経営革新支援に関すること ・商圏拡大・需要獲得支援に関すること
	金融担当	<ul style="list-style-type: none"> ・商工業金融に関すること ・貸金業に関すること

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	28.4.1 現在	27.7.1 現在	
定員	11	11					11	11	
現員	(1)	()	()	()	()	()	(1)	()	H28.4.1 育休過員 1名
	12	11					12	11	
過不足(△)	1	0	0	0	0	0	1	0	
臨時職員							0	0	
非常勤職員	6	6					6	6	一般事務2名、経営サポートセンター4名



5 役付職員の調べ

(平成28年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
		年	月	
課長	谷本 泰俊	0	4	
課長補佐	荒砂 茂徳	0	4	
課長補佐	灘尾 幸三	1	1	旧経済産業総室課長補佐(2年3月)含め3年4月
課長補佐	河野 小夜子	0	4	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概	要																														
鳥取県版経営革新総合支援事業	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 県内中小企業の経営革新を支援し、県内産業の高付加価値化を図る。																															
決算額 258,385千円 (財源内訳) 一般財源 258,385千円	(イ)事業の実施状況 県内中小企業の新事業展開に対して企業の成長段階や経営戦略に応じた総合的な支援を行い、中小・小規模事業者の新品・サービス開発等のチャレンジを促進した。																															
○ 将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業																																
○ 政策項目 産業未来・雇用創造																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>スタート型 (県版経営革新)</th> <th>成長・拡大型 (法承認経営革新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象事業</td> <td>小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。</td> <td>スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が3～5年以内のもの。</td> </tr> <tr> <td>補助限度額</td> <td>500万円</td> <td>1,000万円</td> </tr> <tr> <td>補助メニュー 〔補助率〕</td> <td>商品開発等〔1/2〕 正規雇用奨励〔10/10〕 設備投資〔2/3〕 ⇒ 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>補助事業の期間</td> <td>24ヵ月以内</td> <td>36ヵ月以内</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>商工団体</td> <td>県(商工団体で窓口審査)</td> </tr> <tr> <td>計画認定 (承認)基準</td> <td>付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。</td> <td>付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。</td> </tr> <tr> <td>計画認定(承認)件数</td> <td>434件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>補助金交付決定件数</td> <td>440件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>補助金交付額</td> <td>221,115千円</td> <td>37,270千円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	スタート型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)	対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が3～5年以内のもの。	補助限度額	500万円	1,000万円	補助メニュー 〔補助率〕	商品開発等〔1/2〕 正規雇用奨励〔10/10〕 設備投資〔2/3〕 ⇒ 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。		補助事業の期間	24ヵ月以内	36ヵ月以内	実施主体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)	計画認定 (承認)基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。	計画認定(承認)件数	434件	13件	補助金交付決定件数	440件	13件	補助金交付額	221,115千円	37,270千円	
区分	スタート型 (県版経営革新)	成長・拡大型 (法承認経営革新)																														
対象事業	小規模事業者を中心とした企業における新たな取組で、計画期間が2年以内のもの。	スタート型からのステップアップや事業拡大型の新たな取組等で、計画期間が3～5年以内のもの。																														
補助限度額	500万円	1,000万円																														
補助メニュー 〔補助率〕	商品開発等〔1/2〕 正規雇用奨励〔10/10〕 設備投資〔2/3〕 ⇒ 企業が経営革新計画に応じて1つ以上のメニューを選択。																															
補助事業の期間	24ヵ月以内	36ヵ月以内																														
実施主体	商工団体	県(商工団体で窓口審査)																														
計画認定 (承認)基準	付加価値額、経常利益、売上のいずれかが増加し、当該企業にとって新たな取組であること。	付加価値額年率3%以上及び経常利益年率1%以上が向上し、当該企業にとって新たな取組であり、ビジネスを展開するエリアにおいて相当程度普及していないもの。																														
計画認定(承認)件数	434件	13件																														
補助金交付決定件数	440件	13件																														
補助金交付額	221,115千円	37,270千円																														
	※スタート型の計画認定件数と補助金交付決定件数の差(6件)については、前年度(26年度)に認定し、27年度に補助金の交付決定した案件があるため。																															
	【参考】県版経営革新にかかる補助件数・金額の推移																															
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">旧県版</td> <td>297件</td> <td>215件</td> <td>307件</td> <td rowspan="2">H27からスタート型に制度改正</td> </tr> <tr> <td>145,519千円</td> <td>108,050千円</td> <td>150,747千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">旧法承認</td> <td>33件</td> <td>21件</td> <td>4件</td> <td rowspan="2">H27から成長・拡大型に制度改正</td> </tr> <tr> <td>55,224千円</td> <td>37,734千円</td> <td>14,232千円</td> </tr> </tbody> </table>		区分	H24	H25	H26	備考	旧県版	297件	215件	307件	H27からスタート型に制度改正	145,519千円	108,050千円	150,747千円	旧法承認	33件	21件	4件	H27から成長・拡大型に制度改正	55,224千円	37,734千円	14,232千円									
区分	H24	H25	H26	備考																												
旧県版	297件	215件	307件	H27からスタート型に制度改正																												
	145,519千円	108,050千円	150,747千円																													
旧法承認	33件	21件	4件	H27から成長・拡大型に制度改正																												
	55,224千円	37,734千円	14,232千円																													
	イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 経営革新を支援する制度が増えるなど複雑になっていたことから統合・総合メニュー化を図るとともに、再チャレンジと当初からの設備投資を可とする等、中小・小規模事業者への利便性向上を図った。																															

事業名	概要
<p>(続き) 鳥取県版経営革新総合支援事業</p>	<p>ウ 成果</p> <p>H27年度は、H26年度実績(342件)を大幅に上回る434件の申請があり、H24年度の制度創設からの累計で1,315件の県内中小企業に支援し、県内の経営革新に取り組む事業者の増加や県内産業の高付加価値化に寄与している。 計画期間中に従業員を新たに雇用するケースも多く、260名の正規雇用創出にもつながっている。</p> <p>【県版経営革新制度を活用して成果を上げた事例】</p> <p>■マイハニー(倉吉市) 大山産蜂蜜等を使ったナッツの蜂蜜漬け「My honey」のブランディング等に取り組んだ。 ⇒毎月30,000個以上を出荷しており、大手百貨店やネット上では品薄状態。 ⇒正規雇用25名増。</p> <p>■日下エンジニアリング(米子市日下) LED照明を使った展示ディスプレイ(セミオーダー製品、店舗用ディスプレイ等)の販売を開始。 ⇒日産GT-Rのディスプレイ(日産の公認)等に採用。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">   </div> <p>エ 課題</p> <p>スタート型の経営革新計画を契機として、成長・拡大型(中小企業等経営強化法による承認基準を満たすもの)の経営革新計画に挑む企業を増やす等により、県内企業の更なる競争力強化を図っていく必要がある。</p>

事業名	概要
<p>とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 事業承継促進事業</p> <p>決算額 28,522千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 28,494千円 その他 28千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2) 高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 新規ビジネスの起業や しっかり育てる事業承継の支援</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内事業者及び県経済の成長・持続的発展のため、経営支援と金融支援の一体的推進に加え、販路開拓、新事業展開等のビジネスモデル再構築、起業創業、事業承継等の新陳代謝促進も含めた、総合的な企業支援体制を構築する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 県内中小事業者のさまざまな経営課題に対し、県内20機関(商工団体、金融機関、信用保証協会及び産業支援機関)で構成する「とっとり企業支援ネットワーク」において、連携して企業を支援した。 <p><H24～> 受付件数: 205件(うちH27受付:47件) ~H27実績> 支援完了件数: 141件(うちH27完了:48件)</p> <p>主な課題: 「経営・事業再構築」「景気低迷、売上減少」「環境変化」「事業承継・M&A」など</p> <p>主な支援事例: 【製造業】 後継者を探していた企業に対し、ネットワーク関係機関、事業引継ぎ支援センター、外部専門家が一体となって支援し、事業譲渡が成立した。</p> <p>【製造業】 製造業に精通した中小企業診断士による生産工程管理の分析・改善により、資金繰りの安定化を図った。</p> <p>構成機関: (20機関) 鳥取・倉吉・米子・境港商工会議所、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会 山陰合同銀行、鳥取銀行、鳥根銀行、中国銀行米子支店、みずほ銀行鳥取支店、鳥取信用金庫、倉吉信用金庫、米子信用金庫、日本政策金融公庫(鳥取支店、米子支店)、商工組合中央金庫(鳥取支店、米子支店)、鳥取県信用保証協会、(地独)鳥取県産業技術センター、(公財)鳥取県産業振興機構</p> <ul style="list-style-type: none"> 帝国データバンクが県内企業へ実施した調査(H26年)では、後継者不在率が74.4%と都道府県別で全国5番目に高かった。そこで、事業承継に係る支援の充実のため、①事業引継ぎ・事業承継のワンストップ窓口として、「鳥取県事業引継ぎ支援センター」を新設し、活動経費を補助、②事業承継による正規雇用維持のため、「事業承継正規雇用奨励金」を創設(1,000千円/名・1社5名まで)した。 <p><センター概要> 設置時期: 平成27年5月18日(全国20番目の設置) 設置者: (公財)鳥取県産業振興機構(中国経済産業局委託事業) 組織体制: 専門相談員1名(H28年度は3名体制に拡充) 支援内容: 事業引継ぎに関する専門家が、事業引継ぎを希望する企業間の仲介及び事業引継ぎ契約の成立に向けた支援等を実施</p> <p>実績: 受付件数 44件、成約件数 2件 成約事例: ①薬局から医療・福祉事業者への株式譲渡による事業引継ぎ ②食品製造業同士の事業譲渡による事業引継ぎ</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業引継ぎ支援センター設置と同時に「ビジネスサポートオフィスとっとり」を開所した。 <p><概要> 開所日: 平成27年5月18日 場所: 鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階 機関: 経営サポートセンター(商工労働部サテライトオフィス、県設置、既設) 事業引継ぎ支援センター(国委託、(公財)県産業振興機構設置、新設) よろず支援拠点東部サテライトオフィス(国委託、県商工会連合会設置、既設) 中小企業再生支援協議会(国委託、(公財)県産業振興機構設置、既設) 経営改善支援センター(国委託、(公財)県産業振興機構設置、既設) <ul style="list-style-type: none"> 企業支援ネットワークや事業引継ぎ支援センターの支援案件について、経営改善計画の策定支援や、分野別専門アドバイス、コンサルティング等に係る専門家活用経費を支給した(上限額100千円(特認300千円)、H27実績 28件、2,790千円)。 </p>

事業名	概要
<p>(続き) とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業 事業承継促進事業</p>	<p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県及び国の設置している専門支援機関を集約し、高度化・複雑化する経営課題に対応した支援体制を強化するため、「ビジネスサポートオフィスとっとり」を開所した。 ・ 「鳥取県事業引継ぎ支援センター」の新設、「事業承継正規雇用奨励金」の創設により事業承継に係る支援の充実に取り組んだ。なお、各商工団体においては、事業承継の担当者の配置、独自調査によるニーズの把握を行っている。 <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業支援に係る専門機関を集約したことで、機関間の情報収集が円滑になる等、これまでに増して連携が促進された。なお、県内の金融機関、商工団体、支援機関で構成する企業支援ネットワークによる連携支援の枠組みは、全国でも類を見ない支援体制である。 ・ 事業引継ぎ支援センターの新設により、県内の多くの事業者が課題と考え、商工団体・金融機関も支援に力を入れている「事業承継」を専門に相談を受ける体制が県内に整備された。なお、成約件数(2件)は、1名体制のセンターとしては全国トップクラスの件数であった。 <p>エ 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 消費税率引上げの延期、低金利施策、円高進行等といった経済状況に留意し、引き続き、関係機関が一体となって県内中小企業等を支援する体制を整備・維持する必要がある。

事業名	概要																																
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 決算額 866,656千円 (財源内訳) 一般財源 866,656千円 ○将来ビジョン ○政策項目 企業の経営課題に応じた企業支援体制の構築	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 小規模事業者等の経営上の課題を解決し、自立や向上発展を促進する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 商工会議所、商工会又は商工会連合会が小規模事業者等を対象とする経営支援に要する経費を助成した。</p> <p>◆交付金額</p> <table border="1" data-bbox="416 450 767 577"> <tr> <th>交付先</th> <th>交付金額(円)</th> </tr> <tr> <td>4商工会議所</td> <td>265,478,500</td> </tr> <tr> <td>商工会連合会</td> <td>601,177,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>866,656,000</td> </tr> </table> <p>◆交付対象職員配置状況(H28.3.31現在)</p> <table border="1" data-bbox="826 450 1410 517"> <tr> <th>団体</th> <th>4商工会議所</th> <th>18商工会</th> <th>連合会</th> </tr> <tr> <td>交付対象職員数</td> <td>49人</td> <td>99人</td> <td>14人</td> </tr> </table> <p>※交付対象:経営支援に従事する職員人件費・事業費</p> <p>【主な経営支援】</p> <p>○金融、税務、労働等に関する巡回・窓口相談及びセミナーの開催等による支援</p> <table border="1" data-bbox="453 768 1190 801"> <tr> <td>4商工会議所</td> <td>23,558件</td> <td>商工会・連合会</td> <td>53,930件</td> </tr> </table> <p>○小規模事業者の新たな事業展開や経営再生等の取組みに対するコンサルティング支援</p> <table border="1" data-bbox="453 875 1410 1413"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>支援内容</th> <th>件数等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">経営革新計画</td> <td>法承認(※1)</td> <td>3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。 13件</td> </tr> <tr> <td>県版</td> <td>法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。 406件</td> </tr> <tr> <td>創業支援</td> <td>創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。 相談支援394件(うち創業170件)</td> </tr> <tr> <td>とっとり企業支援ネットワーク(※2)</td> <td>中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。 47件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(※1)法承認・・・中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の承認制度。 (※2)とっとり企業支援ネットワーク・・・鳥取県経営サポートセンター、商工団体、金融機関、鳥取県信用保証協会、産業支援機関の20機関が参画。</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 平成27年度より、県内4商工会議所13名・商工会連合会3名の経営支援専門員の定数増による体制強化及び事業費の増額を行った。これにより、商工団体が従来の経営改善普及事業(金融、税務、経理、労務等、企業経営の基礎的相談支援に関する事業)に加え、小規模基本法の理念に基づく企業の成長段階に応じた伴走型の支援(起業・創業、新事業展開、事業承継など)を行うことができるよう、事業の充実・強化を図った。</p> <p>ウ 成果 困難な経営課題を抱える中小・小規模事業者に対して、密着した経営サポートを展開することができた。 併せて、商工団体の経営支援専門員の中小企業診断士資格の取得等による資質向上を促進し、より質の高い経営支援につなげることができた。</p> <p>エ 課題 厳しい経済状況が続く中、引き続き、経営支援と金融支援を一体的に推進する体制を強化していくことが必要である。また、海外展開や事業承継、農商工連携等の高度かつ新たな経営課題に対応すべく、商工団体の経営支援専門員等の資質向上等をより一層強化することが重要である。</p>	交付先	交付金額(円)	4商工会議所	265,478,500	商工会連合会	601,177,500	計	866,656,000	団体	4商工会議所	18商工会	連合会	交付対象職員数	49人	99人	14人	4商工会議所	23,558件	商工会・連合会	53,930件	項目	支援内容	件数等	経営革新計画	法承認(※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。 13件	県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。 406件	創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。 相談支援394件(うち創業170件)	とっとり企業支援ネットワーク(※2)	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。 47件
交付先	交付金額(円)																																
4商工会議所	265,478,500																																
商工会連合会	601,177,500																																
計	866,656,000																																
団体	4商工会議所	18商工会	連合会																														
交付対象職員数	49人	99人	14人																														
4商工会議所	23,558件	商工会・連合会	53,930件																														
項目	支援内容	件数等																															
経営革新計画	法承認(※1)	3～5年のビジネスプラン策定に対する立案・指導・助言など個々の事業者に着目して支援を行い、小規模事業者の新たな事業展開等を支援した。 13件																															
	県版	法承認に繋げる1～2年の新たな事業計画の策定に向けた事業者の取組みを支援するとともに、県からの委任により、補助金の交付決定、現地調査、額の確定、支払事務等を実施した。 406件																															
創業支援	創業予定者等に対する個別相談・支援や創業塾の開催等によるノウハウの提供、及び創業後のフォロー等による支援を行った。 相談支援394件(うち創業170件)																																
とっとり企業支援ネットワーク(※2)	中小企業の経営再生に向けて、商工団体が中心となり金融機関や産業支援機関等との連携をコーディネートし、経営支援と金融支援の一体的な支援を実施した。 47件																																

事業名	概要
<p>ワクワク商品開発支援事業</p> <p>決算額 5,000千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 4,820千円 その他 180千円</p> <p>○将来ビジョン 1 ひらく (2)高付加価値で打って出る産業</p> <p>○政策項目 産業未来・雇用創造</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 人口が全国で最少である本県の地域経済活性化に向けたモデル的な取組として、「新商品開発をしたい県内中小企業」と「地域活性化に協力・貢献したい全国の生活者」を結び、全国に先駆けた『生活者との共創による新商品づくり』を支援する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 社内の知恵に加え全国の生活者が持つ多様なアイデア・視点を取り入れながら商品開発に取組もうとする県内中小企業を、アイデア創出の面等から支援する事業を実施した。(H26年度に鳥取県が全国初で開始)</p> <p>【具体的な取組内容】</p> <p>(1) 参加した県内企業6社が新商品開発等に繋がるテーマ(お題)をそれぞれ設定し、全国の生活者からアイデアを募るための専用コミュニティサイト『とっとり』上で、全国の生活者からアイデア募集を実施した。 (2) 各社が、実際の商品開発を目指して、ワクワクする新商品等のコンセプトを策定。 (3) 生活者との共創から生まれた商品の開発に向け、参加各社が取り組んだ。</p> <p>【参加企業名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ (株)SC鳥取〔鳥取市。Jリーグチーム「ガイナール鳥取」の運営〕 ○ ぎんりんグループ〔鳥取市。飲食店「すなば珈琲」「海陽亭」等運営、魚介類販売〕 ○ (株)依山楼岩崎〔三朝町。三朝温泉の老舗旅館。野趣あふれる十二の湯処が自慢〕 ○ プリアントアソシエイツ(株)〔鳥取市。「ピンクカレー」「ピンク醤油」開発。新サービス企画・運営〕 ○ 郡家コンクリート工業(株)〔八頭町。コンクリート製品製造。有名ブランドの店頭ディスプレイにも採用〕 ○ (有)米村木工〔鳥取市。グラウンドゴルフのクラブ製造。大手スポーツメーカーが販売〕 <p>【運営の委託】</p> <p>上記の(1)及び(2)については、共創にかかるノウハウを持つ以下の法人に運営を委託して実施した。</p> <p>〔法人名〕株式会社Blabo(東京都品川区) 〔事業概要〕生活者との共創による商品・サービス開発等を支援するためのオンライン共創プラットフォームの開発、プロジェクトの設計・運営等</p> <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 幅広い県内企業に参加いただけるようにするため、目に見える新商品だけでなく、新サービス開発にチャレンジしたい企業も対象とした。</p> <p>ウ 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 専用コミュニティサイト『とっとり』を通じて全国から1,400件以上のアイデアが投稿された。 ○ 参加企業の一つである(株)依山楼岩崎は新サービスを生活者と共創し、三朝温泉デジタルデトックスプランの開発を実現、全国メディア掲載も含め多くの反響があった。 ○ また、前年度にプロジェクトに参加したきさらぎが、生活者からのアイデアをヒントにして、伯州綿を使ったマルチチケットの開発に成功した。 ○ プロジェクト全体として、県内外の21のメディア(日経新聞、yahoo!ニュース等)に本プロジェクトが取り上げられ、鳥取県全体の情報発信にも繋がった。また、9月には全国知事会による「先進政策大賞」、日本デザイン振興会による「グッドデザイン賞2015」を受賞し、その取組みが全国的に高く評価された。 <p>エ 課題 本プロジェクトに参加した各企業の商品開発・販路開拓が実現できるよう、引き続きフォローを行っていく必要がある。</p>

事業名	概	要																																																																																						
① 企業自立サポート 事業(制度金融費) 決算額 672,131千円 (財源内訳) (預託) 貸付金元利収入 237,662千円 (利子補助) 一般財源 434,469千円	ア 目的及び事業の実施状況 (ア)目的 自立型経済への転換に向け、県内中小企業者等の新たな需要獲得のための新事業展開等のサポートや信用補完が必要な小規模事業者等へのセーフティネット機能を果たすため、県内中小企業者等の事業の活性化及び経営の安定等に要する資金の円滑な調達を支援する。 (イ)事業の実施状況 県内の中小企業者等が金融機関から融資を受ける際に、県が金融機関の融資財源の一部を預託又は借入利息の一部を金融機関に補助することにより、長期・低利の借入を実現する。併せて、中小企業者が信用保証協会の保証を受ける際の信用保証料を引き下げ、それに伴う減収相当額を信用保証協会に補助することにより、中小企業者等の費用負担を軽減する。 ①平成27年度企業自立サポート事業実績 (単位:件、百万円)																																																																																							
② 信用保証料負担 軽減補助金 決算額 195,247千円 (財源内訳) 一般財源 195,247千円 ○政策項目 II 産業未来・雇用 創造 2. 中小企業底力 アップ	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">資金名</th> <th colspan="2">新規貸付実績</th> <th rowspan="2">資金の概要</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業自立化支援資金</td> <td>(11) 6</td> <td>(107) 74</td> <td>一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資</td> </tr> <tr> <td>中小企業小口融資</td> <td>(103) 59</td> <td>(381) 228</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>小規模事業者融資</td> <td>(201) 478</td> <td>(767) 2,450</td> <td>小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資 *小口融資の補完</td> </tr> <tr> <td>創業支援資金 (H27.3~)</td> <td>(3) 154</td> <td>(13) 1,199</td> <td>創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資</td> </tr> <tr> <td>【新】新事業展開資金 (H27.4~)</td> <td>(0) 23</td> <td>(0) 202</td> <td>新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td>新規参入資金 (~H27.3)</td> <td>(147) 1</td> <td>(1,066) 20</td> <td>新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資</td> </tr> <tr> <td>新規需要開拓設備資金</td> <td>(108) 153</td> <td>(2,481) 4,291</td> <td>業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金</td> </tr> <tr> <td>経営体質強化資金</td> <td>(324) 321</td> <td>(3,952) 4,791</td> <td>全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」</td> </tr> <tr> <td>経営安定支援借換資金</td> <td>(86) 163</td> <td>(1,710) 2,724</td> <td>経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>経営再生円滑化借換 特別資金</td> <td>(176) 152</td> <td>(5,475) 5,147</td> <td>金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資</td> </tr> <tr> <td>再生支援資金</td> <td>(0) 3</td> <td>(0) 77</td> <td>再生事業を実施するための融資</td> </tr> <tr> <td>地域経済変動対策資金</td> <td>(582) 141</td> <td>(10,881) 3,694</td> <td>為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 【発動実績(平成26年度・27年度)】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円安・原材料価格高騰 (H27.3~H28.3)</td> <td>円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金 (H27:104件 3,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>異常気象・雪不足 (H28.1~3)</td> <td>H27冬期の雪不足の影響を受け、売上げが著しく減少している中小企業者等に対する資金 (H27:6件 77百万円)</td> </tr> <tr> <td>やよいデパート倒産 (H28.2~H29.3)</td> <td>やよいデパートの取引先、テナント等、やよいデパート倒産の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する資金 (H27:0件)</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>災害等緊急対策資金</td> <td>(0) 1</td> <td>(0) 35</td> <td>災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資 【発動実績(平成26年度・27年度)】</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉吉市大正町火災 (H27.3~H28.3)</td> <td>火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td>流動資産担保融資等</td> <td>(12) 17</td> <td>(390) 507</td> <td>中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>(1,753) 1,672</td> <td>(27,223) 25,439</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金名	新規貸付実績		資金の概要	件数	金額	企業自立化支援資金	(11) 6	(107) 74	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資	中小企業小口融資	(103) 59	(381) 228	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資	小規模事業者融資	(201) 478	(767) 2,450	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資 *小口融資の補完	創業支援資金 (H27.3~)	(3) 154	(13) 1,199	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資	【新】新事業展開資金 (H27.4~)	(0) 23	(0) 202	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資	新規参入資金 (~H27.3)	(147) 1	(1,066) 20	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資	新規需要開拓設備資金	(108) 153	(2,481) 4,291	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金	経営体質強化資金	(324) 321	(3,952) 4,791	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」	経営安定支援借換資金	(86) 163	(1,710) 2,724	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資	経営再生円滑化借換 特別資金	(176) 152	(5,475) 5,147	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資	再生支援資金	(0) 3	(0) 77	再生事業を実施するための融資	地域経済変動対策資金	(582) 141	(10,881) 3,694	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 【発動実績(平成26年度・27年度)】				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円安・原材料価格高騰 (H27.3~H28.3)</td> <td>円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金 (H27:104件 3,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>異常気象・雪不足 (H28.1~3)</td> <td>H27冬期の雪不足の影響を受け、売上げが著しく減少している中小企業者等に対する資金 (H27:6件 77百万円)</td> </tr> <tr> <td>やよいデパート倒産 (H28.2~H29.3)</td> <td>やよいデパートの取引先、テナント等、やよいデパート倒産の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する資金 (H27:0件)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	円安・原材料価格高騰 (H27.3~H28.3)	円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金 (H27:104件 3,149百万円)	異常気象・雪不足 (H28.1~3)	H27冬期の雪不足の影響を受け、売上げが著しく減少している中小企業者等に対する資金 (H27:6件 77百万円)	やよいデパート倒産 (H28.2~H29.3)	やよいデパートの取引先、テナント等、やよいデパート倒産の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する資金 (H27:0件)	災害等緊急対策資金	(0) 1	(0) 35	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資 【発動実績(平成26年度・27年度)】				<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉吉市大正町火災 (H27.3~H28.3)</td> <td>火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	倉吉市大正町火災 (H27.3~H28.3)	火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金	流動資産担保融資等	(12) 17	(390) 507	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資等	計	(1,753) 1,672	(27,223) 25,439		
資金名	新規貸付実績		資金の概要																																																																																					
	件数	金額																																																																																						
企業自立化支援資金	(11) 6	(107) 74	一般的な事業資金(運転・設備)に対応する融資																																																																																					
中小企業小口融資	(103) 59	(381) 228	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																																																					
小規模事業者融資	(201) 478	(767) 2,450	小規模・零細企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資 *小口融資の補完																																																																																					
創業支援資金 (H27.3~)	(3) 154	(13) 1,199	創業する個人や分社化する中小企業者等に対する事業資金(運転・設備)融資																																																																																					
【新】新事業展開資金 (H27.4~)	(0) 23	(0) 202	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資																																																																																					
新規参入資金 (~H27.3)	(147) 1	(1,066) 20	新分野進出、経営革新等を行う中小企業者等に対する融資																																																																																					
新規需要開拓設備資金	(108) 153	(2,481) 4,291	業態転換など新たな需要を獲得するための設備投資を後押しする超長期の設備資金																																																																																					
経営体質強化資金	(324) 321	(3,952) 4,791	全業種対応のニューマネー資金「県版のセーフティネット資金」																																																																																					
経営安定支援借換資金	(86) 163	(1,710) 2,724	経営改善を行うための信用保証付きの既存借入金の借換等のための融資																																																																																					
経営再生円滑化借換 特別資金	(176) 152	(5,475) 5,147	金融機関、保証協会、商工団体等の支援を受けて経営の再生に取り組むために行う借換等のための融資																																																																																					
再生支援資金	(0) 3	(0) 77	再生事業を実施するための融資																																																																																					
地域経済変動対策資金	(582) 141	(10,881) 3,694	為替相場の急激な変動、原材料価格等の高騰等の経済変動事象を県が指定することにより発動する融資 【発動実績(平成26年度・27年度)】																																																																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>円安・原材料価格高騰 (H27.3~H28.3)</td> <td>円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金 (H27:104件 3,149百万円)</td> </tr> <tr> <td>異常気象・雪不足 (H28.1~3)</td> <td>H27冬期の雪不足の影響を受け、売上げが著しく減少している中小企業者等に対する資金 (H27:6件 77百万円)</td> </tr> <tr> <td>やよいデパート倒産 (H28.2~H29.3)</td> <td>やよいデパートの取引先、テナント等、やよいデパート倒産の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する資金 (H27:0件)</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	円安・原材料価格高騰 (H27.3~H28.3)	円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金 (H27:104件 3,149百万円)	異常気象・雪不足 (H28.1~3)	H27冬期の雪不足の影響を受け、売上げが著しく減少している中小企業者等に対する資金 (H27:6件 77百万円)	やよいデパート倒産 (H28.2~H29.3)	やよいデパートの取引先、テナント等、やよいデパート倒産の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する資金 (H27:0件)																																																																													
項目	内容																																																																																							
円安・原材料価格高騰 (H27.3~H28.3)	円安・原材料価格の高騰により収益が悪化している中小企業者等に対する資金 (H27:104件 3,149百万円)																																																																																							
異常気象・雪不足 (H28.1~3)	H27冬期の雪不足の影響を受け、売上げが著しく減少している中小企業者等に対する資金 (H27:6件 77百万円)																																																																																							
やよいデパート倒産 (H28.2~H29.3)	やよいデパートの取引先、テナント等、やよいデパート倒産の影響を受け、経営の安定に支障が生じている中小企業者等に対する資金 (H27:0件)																																																																																							
災害等緊急対策資金	(0) 1	(0) 35	災害、突発的な事故等の指定災害等事象を県が指定することによる発動する融資 【発動実績(平成26年度・27年度)】																																																																																					
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>倉吉市大正町火災 (H27.3~H28.3)</td> <td>火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金</td> </tr> </tbody> </table>	項目	内容	倉吉市大正町火災 (H27.3~H28.3)	火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金																																																																																	
項目	内容																																																																																							
倉吉市大正町火災 (H27.3~H28.3)	火災により直接・間接の影響を受けた中小企業に対する資金																																																																																							
流動資産担保融資等	(12) 17	(390) 507	中小企業者等の有する売掛又は棚卸債権(法人のみ)を担保とする事業資金(運転・設備)融資等																																																																																					
計	(1,753) 1,672	(27,223) 25,439																																																																																						
※ 新規貸付実績上段()は平成26年度実績。																																																																																								

事業名	概要
<p>(続き) 企業自立サポート 事業(制度金融費)</p> <p>信用保証料負担 軽減補助金</p>	<p>②信用保証料負担軽減補助金実績 ○保証料補助率:0.07%~1.42%</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証件数 5,068件 (4,556件) ・補助金額 195,247千円 (129,824千円) ※()は平成26年度実績 <p>イ 平成27年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・H27.3月には引き続き厳しい経営環境下での県内中小企業の円滑な資金調達の下支えのため、小規模事業者融資等の資金メニューの拡充(限度額引き上げ、償還期間の延長など)や円安・原材料価格高騰への対応のための資金を創設するとともに、地方創生、地域経済活性化の喫緊の課題である創業の促進や円滑な事業承継を支援するため制度拡充(金利低減措置など)も併せて実施した。 ・また、海外展開を支援する資金の創設や経営革新支援メニューの拡充などにより、新たな需要獲得に向けた取組みを支援した。 [小規模事業者融資、地域経済変動対策資金(円安・原材料価格高騰対応枠)、創業支援資金、新規需要開拓設備資金、新事業展開資金] ・さらに、年度中途に発生した経済活動に影響を与える事象に対して対策資金を機動的に発動し、県内中小企業者等の資金需要に対応できる環境を整えた。 [地域経済変動対策資金(異常気象・雪不足対策、やよいデパート倒産対応)] <p>ウ 成果</p> <p>売上減少や過剰債務など経営に支障を生じている中小企業者等への資金繰り緩和により、経営再生や経営改善への取組を下支えし、県内中小企業者の事業継続を支援した。創業や新規需要開拓に活用できる融資制度により、新たな事業展開等を推進した。</p> <p>エ 課題</p> <p>経営に支障を生じている企業への金融支援と経営支援の一体的な推進体制を継続するとともに、今後の国や県の成長戦略などを踏まえながら県内中小企業者等の取組を引き続き支援していくことが必要である。</p>

7 決算調書
(総括表)
一般会計

(単位:円)

区分	科目	予 算 現 額			決算額 B	決算額の内訳		翌 年 越 額 C	差引増減額 A-B-C	備 考
		当初予算額	修正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額		予 支 出 及 引 当 金 の 増 減	計 A			
歳 出	商業振興費	1,139,905,000	0	0	1,139,905,000	1,107,440,719	223,200	0	32,464,281	
	金融対策費	1,108,503,000	△ 84,929,000	0	1,023,574,000	895,626,084	0	0	127,947,916	
	中小企業振興費	1,102,193,000	716,130,000	0	1,818,323,000	1,072,459,641	0	0	745,863,359	
	合 計	3,350,601,000	631,201,000	0	3,981,802,000	3,075,526,444	223,200	0	906,275,556	
歳 入	中小企業会計繰入金	37,891,000	0	0	37,891,000	27,863,800	0	0	10,027,200	
	地域総合整備資金貸付金元利収入	240,000,000	0	0	240,000,000	240,000,000	0	0	0	
	企業自立サポート貸付金元利収入	330,484,000	△ 92,822,000	0	237,662,000	237,662,000	0	0	0	
	雑 入	245,000	0	0	245,000	5,368,774	0	0	△ 5,123,774	
	合 計	608,620,000	△ 92,822,000	0	515,798,000	510,894,574	0	0	4,903,426	

中小企業近代化資金助成事業特別会計

(単位:円)

区分	科目	予算			現額		決算額 B	決算額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 増減		計 A	本庁			
歳出	中小企業高度化資金 貸付事業費	13,583,000	0	0	0	0	11,559,000	11,559,000	0	0	2,024,000	
	貸付事業運営費	4,265,000	0	0	0	0	881,102	854,122	26,980	0	3,383,898	
	諸費	87,633,000	0	0	0	0	57,546,975	57,546,975	0	0	30,086,025	
	合計 a	105,481,000	0	0	0	0	69,987,077	69,960,097	26,980	0	35,493,923	
歳入	一般会計から繰入	17,542,000	0	0	0	0	11,559,000	11,559,000	0	0	5,983,000	
	繰越金	900,000	0	0	0	0	167,538,001	167,538,001	0	0	△ 166,638,001	
	県預金利子	174,000	0	0	0	0	109,384	109,384	0	0	64,616	
	中小企業近代化貸付 金元利収入	86,765,000	0	0	0	0	57,568,688	57,568,688	0	0	29,196,312	
雑収入	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000		
合計 b	105,481,000	0	0	0	0	236,775,073	236,775,073	0	0	△ 131,294,073		
歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	166,787,996	166,814,976	△ 26,980	0	△ 166,787,996		
一般会計からの 繰入れ理由	中小企業高度化資金(B方式)貸付原資の県負担分であるため。											

8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(商業振興費)					
(主)小規模事業者等経営支援交付金	866,656,000	866,656,000		0	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
中小企業連携組織支援交付金	98,978,000	98,978,000		0	鳥取県中小企業団体中央会が行う中小企業組合等の設立・運営支援、企業連携支援等に要する経費を助成することにより、中小企業者の組織化、中小企業団体の育成を支援した。
地域商業活性化促進支援事業	60,778,000	60,778,000		0	国の認定を受けて策定された中心市街地活性化計画に位置付けられ、国の補助金を活用して実施される事業を市町村等と連携して支援した。 ・鳥取本通商店街通り環境再構築事業 10,778,000円 ・鳥取本通商店街Reborn事業 50,000,000円
まちなか振興ビジネス活性化支援事業	12,000,000	449,000		11,551,000	商店街振興組合等が商業・居住エリアである、まちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部について市を通じて補助し、まちなか振興を図った。 ・鳥取本通商店街新アーケード完成記念イベント開催事業
日本商工会議所青年部第33回中国ブロック大会鳥取大会開催事業	1,000,000	1,000,000		0	・鳥取商工会議所青年部が主管する「日本商工会議所青年部第33回中国ブロック大会鳥取大会」開催に係る経費を補助 ・地域企業と地域社会の次代を担う青年経済人が互いに交流と連携の輪を広げ、企業の発展と豊かな地域社会の形成に向けて青年経済人として取り組むべきことを研究・研鑽した。
商業振興費	5,722,000	4,241,500		1,480,500	・大規模小売店舗立地審議会等、中心市街地活性化指導に関する経費 ・鳥取県商店街振興組合連合会が行う県内商店街振興組合への指導、人材育成等の支援に対して補助 ・県の商業活性化施策に対する助言、知識・情報を専門家に提供していただく経費 ・青年経済団体への県職員加入費用(東・中・西部3名)
(主)とっとり企業支援ネットワーク連携強化事業	33,271,000	28,521,775	0	4,749,225	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
商圈拡大・需要獲得支援事業	61,500,000	46,816,444	0	14,683,556	卸・小売、サービス事業者等が行う県内・海外への商圈拡大・需要獲得に係る取組を支援した。平成27年度は計8件(調査検討型3件、商圈拡大型5件)の交付決定を行い、県内中小事業者の積極的な事業展開を後押しした。
目 計	1,139,905,000	1,107,440,719	0	32,464,281	

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(金融対策費)					
(主) 企業自立サポート事業 (制度金融費)	767,336,000	672,131,000	0	95,205,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
(主) 信用保証料負担軽減補助金	222,190,000	195,246,613	0	26,943,387	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
信用保証協会出損金	1,500,000	1,155,000	0	345,000	経営安定関連保証が円滑に運営されるよう信用保証協会に出損を行った。
経営活力再生緊急資金等に係る損失補償	26,521,000	26,450,856	0	70,144	経営活力再生緊急資金等に関し信用保証協会が代位弁済を行ったことにより発生する損失額の一部を補償した。
異常気象・雪不足特別対策事業	3,575,000	0	0	3,575,000	企業自立サポート事業「地域経済変動対策資金(異常気象・雪不足対策枠)」を利用した県内中小企業に対し、市町村と協調して利子負担を軽減するため制度を設けたが、H27年度中の申請がなかった。
金融対策費	2,452,000	642,615	0	1,809,385	・貸金業法に基づく事務 ・割賦販売法に基づく事務 ・金融対策に係る事務費
目 計	1,023,574,000	895,626,084	0	127,947,916	
(中小企業振興費)					
(主) 鳥取県版経営革新総合支援事業	716,174,000	258,385,000	0	457,789,000	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
鳥取県版経営革新支援事業	461,035,000	336,762,835	0	124,272,165	県内中小企業に対し経営革新計画の策定を促すとともに、計画に基づく新事業展開や経営向上に向けた取組に対し、鳥取県版経営革新支援補助金、正規雇用奨励金等による支援を実施した。(商工団体を通じての間接補助。26年度交付決定分の支出)
経営改善設備投資支援事業	536,210,000	418,384,632	0	117,825,368	「鳥取県版経営革新計画」の認定を受け新たな取組にチャレンジする中小・小規模事業者を対象として、さらなるステップアップに向けた経営改善や成長分野への新事業展開に必要な設備導入を支援した。(商工団体を通じての間接補助。27年度交付決定企業数121社)。
経営革新企業ステップアップ支援事業	2,100,000	15,266	0	2,084,734	経営革新計画の承認又は鳥取県版経営革新計画の認定を受けた事業者で、鳥取県新規参入資金(経営革新貸付)の融資を受けた者に対し、利子負担の軽減を図り、経営革新の取り組みを支援するために平成25年度に創設。27年度は1件交付決定した。
経営革新支援事業	80,218,000	42,353,373	0	37,864,627	経営革新に取組む県内企業を助成等により、支援した。 ・経営革新支援補助金(過年度交付決定分10件) ・正規雇用創出奨励金(支給件数63件) ・経営革新大賞による知事表彰(5社)
(主) ワクワク商品開発支援事業	5,044,000	4,999,535	0	44,465	「主な事業に関する調べ」記載のとおり
鳥取県中小企業近代化資金助成事業特別会計への繰出金	17,542,000	11,559,000	0	5,983,000	中小企業高度化資金貸付事業に必要な財源を中小企業近代化資金助成事業特別会計へ繰り出した。
目 計	1,818,323,000	1,072,459,641	0	745,863,359	
合 計	3,981,802,000	3,075,526,444	0	906,275,556	

(中小企業近代化資金助成事業特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
中小企業高度化 資金貸付事業費	13,583,000	11,559,000	0	2,024,000	中小企業の高度化を促進し、企業の健全な発展を図るため、(独)中小企業基盤整備機構と協調して長期低利資金の貸付を行った。
貸付事業運営費	4,265,000	881,102	0	3,383,898	小規模企業者等設備導入資金及び高度化資金の貸付等に要した経費
諸費	87,633,000	57,546,975	0	30,086,025	高度化資金の借入金に関する(独)中小企業基盤整備機構への償還金及び一般会計への繰出金
合計	105,481,000	69,987,077	0	35,493,923	

9 予備費の充用調べ ……該当なし

10 繰越関係調べ ……該当なし

11 収入証紙取扱額調べ ……該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 ……該当なし

(2) 使用料 ……該当なし

(3) 手数料 ……該当なし

(4) 財産収入 ……該当なし

(5) 寄付金 ……該当なし

(6) 諸収入 (一般会計)

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
企業自立サポート ト貸付金元利収入		企業自立サポート 貸付金元利収入	10	237,662,000	237,662,000	0	0	鳥取県企業自立サポート ト事業基本要綱外	
		計(節)	10	237,662,000	237,662,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	10	237,662,000	237,662,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)							
		目 計		237,662,000	237,662,000	0	0		
地域総合整備資 金貸付金元利収入		地域総合整備資金 貸付金元利収入	2	240,000,000	240,000,000	0	0	鳥取県地域総合整備資 金貸付要綱	
		計(節)	2	240,000,000	240,000,000	0	0		
		本庁執行分計(目)	2	240,000,000	240,000,000	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目 計		240,000,000	240,000,000	0	0		

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	小規模企業者等設備貸与事業損失補償金の返納金	1	1,748,250	1,748,250	0	0	損失補償契約	
		三井生命鳥取ビル転貸に係る転貸料、光熱水費	3	907,987	907,987	0	0		
		建物賃貸借契約の終了に係る敷金返納	1	287,280	287,280	0	0		
		鳥取県ワクワク商品開発支援事業参加料	6	180,000	180,000	0	0		
		鳥取県経営革新正規雇用創出奨励金の返還	2	1,000,000	1,000,000	0	0		
		経営活力再生緊急資金等に係る損失補償の返還金	1	1,208,513	1,208,513	0	0	損失補償契約	
		非常勤職員雇用保険料	36	36,744	36,744	0	0		
		本庁執行分計(目)	50	5,368,774	5,368,774	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		5,368,774	5,368,774	0	0		
合計		483,030,774	483,030,774	0	0				

(6) 諸収入（中小企業近代化資金助成事業特別会計）

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
県預金利子	県預金利子		1	109,384	109,384	0	0	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	1	109,384	109,384	0	0		
		本庁執行分計(目)	1	109,384	109,384	0	0		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		109,384	109,384	0	0		
中小企業近代化資金貸付金元利収入	中小企業近代化資金貸付金元利収入		74	621,962,043	57,568,688	0	564,393,355	小規模企業者等設備導入資金助成法	
		計(節)	74	621,962,043	57,568,688	0	564,393,355		
		本庁執行分計(目)	74	621,962,043	57,568,688	0	564,393,355		
		出納機関執行分計(目)		0	0	0	0		
		目計		621,962,043	57,568,688	0	564,393,355		
		合計		622,071,427	57,678,072	0	564,393,355		

(7) 現金の取扱状況 ……該当なし

13 収入未済額調べ

(単位:円)

収入科目		区分		過年度							現年度分				未収理由	
				前年度 以前からの 繰越額	左のうち 収入済額	不 納 欠損額	差引収入 未済額(A)	収入未済額の調定年度内訳			調定額	収入済額	収入 未済額 (B)	収入未済額 計(A+B)		
目	節	細節	24年度 以前	25年度	26年度	24年度 以前	25年度	26年度	24年度 以前	25年度	26年度	調定額	収入済額	収入 未済額 (B)	収入未済額 計(A+B)	未収理由
中小企業 近代化資 金貸付金 元利収入		(高度化資金)	559,161,355	805,000	0	558,356,355	0	0	558,356,355	0	0	56,763,688	56,763,688	0	558,356,355	倒産等による延滞 未収内訳 元金 516,790,411円 利息 41,565,944円
		(小規模企業者等 設備導入資金)	6,037,000	0	0	6,037,000	0	0	6,037,000	0	0	0	0	0	0	
		計(節)	565,198,355	805,000	0	564,393,355	0	0	564,393,355	0	0	56,763,688	56,763,688	0	564,393,355	
		本庁執行分計(目)	565,198,355	805,000	0	564,393,355	0	0	564,393,355	0	0	56,763,688	56,763,688	0	564,393,355	
		出納機関執行分計(目)				0								0		
		目計	565,198,355	805,000	0	564,393,355	0	0	564,393,355	0	0	56,763,688	56,763,688	0	564,393,355	
		合計	565,198,355	805,000	0	564,393,355	0	0	564,393,355	0	0	56,763,688	56,763,688	0	564,393,355	

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

収入科目及び金額		目		節		細節(又は種別)		収入未済額(円)	
中小企業近代化資金貸付金元利収入		中小企業近代化資金貸付金元利収入		中小企業近代化資金(高度化資金)・(小規模企業者等設備導入資金)		(高度化資金)・(小規模企業者等設備導入資金)		564,393,355	
債権管理事務取扱要領の作成の有無		作成済(「高度化資金」(H26年6月改正) [小規模企業者等設備導入資金] (H15年6月作成)) (未作成の場合、その理由)							
債権分類の実施(未納者の分類を行っているか) (要領等で分類区分、考え方を定めた部分の写しを添付すること。)		実施済 ※分類区分は「鳥取県中小企業高度化資金債権管理事務取扱要領」に規定 (未実施の場合、その理由)							
区分	相手方	相手方の状況	実人数	督促状発行	催告	臨戸訪問	分納人数	回収委託	
現年度分			人	人	・文書 ・電話	人	人	人	
過年度分	個人	○主債務者は、破産と死亡。 ○連帯保証人(相続人含む)が生存(高齢者2名、その他1名)。	2人	/	・文書 2人/2人で実施 ・電話 ×	原則委託先において実施	1人	2人	
	法人	○主債務者・連帯保証人(法人)は事業停止、解散など(営業を権認できているのは連帯保証人の1法人)。 ○連帯保証人(個人)(相続人含む)が複数名生存(大半が高齢者)	12人	/	・文書 7人/12人で実施 ・電話 ×	原則委託先において実施	3人	7人	
(上記以外の取組)									
(取組の効果)									

15 税外収入不納欠損額調べ ...該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	26年度までの 執行額	27年度執行額	債務負担行為の期間			
									28年度以降の 執行予定額			計 B
平成26年度商圏拡大・需要獲得支援(消費喚起、商圏拡大型)事業	補助金	平成26年3月(当初)	平成27年度	24,000,000	24,000,000	0	6,000,000	18,000,000	0	24,000,000	24,000,000	
平成26年度商圏拡大・需要獲得支援(事業改善型)事業	補助金	平成26年3月(当初)	平成27年度から平成28年度まで	30,621,703	30,621,703	0	0	17,075,036	13,546,667	30,621,703	30,621,703	
平成27年度商圏拡大・需要獲得支援(調査検討型)事業	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度	7,000,000	7,000,000	0	0	6,000,000	1,000,000	7,000,000	7,000,000	
平成27年度商圏拡大・需要獲得支援(商圏拡大型)事業	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成29年度まで	25,000,000	25,000,000	0	0	5,741,408	19,258,592	25,000,000	25,000,000	
平成25年度経営革新支援事業	補助金	平成25年3月(当初)	平成26年度から平成27年度まで	37,733,104	37,733,104	0	34,774,145	2,958,959	0	37,733,104	37,733,104	
平成26年度経営革新支援事業	補助金	平成26年3月、平成26年2月(当初、補正)	平成27年度から平成28年度まで	14,232,000	14,232,000	0	6,269,000	3,425,000	4,538,000	14,232,000	14,232,000	
平成27年度鳥取県版経営革新総合支援事業<成長・拡大型>	補助金	平成27年3月(当初)	平成28年度から平成30年度まで	116,920,000	116,920,000	0	0	37,270,000	79,650,000	116,920,000	116,920,000	
平成26年度鳥取県版経営革新支援事業	補助金	平成26年3月、平成27年2月(当初、補正)	平成27年度	150,746,052	150,746,052	0	24,399,973	126,346,079	0	150,746,052	150,746,052	
平成27年度鳥取県版経営革新総合支援事業<スタート型>	補助金	平成27年3月、6月、9月、12月、平成28年3月(当初、補正、補正、補正)	平成28年度から平成29年度まで	1,715,937,000	1,715,937,000	0	0	221,115,000	1,494,822,000	1,715,937,000	1,715,937,000	
平成26年度経営改善設備投資支援事業補助	補助金	平成26年3月、7月、12月(当初、補正、補正)	平成27年度	452,033,108	452,033,108	0	230,771,476	221,261,632	0	452,033,108	452,033,108	

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況				合計 A+B	備考	
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					計 B
							26年度までの 執行額	27年度執行額	28年度以降の 執行予定額			
平成27年度経営改善設備投資支援事業	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度	303,660,000	0	197,123,000	106,537,000	303,660,000	303,660,000			
平成27年度経営革新企業スナップアップ支援事業	補助金	平成27年3月 (当初)	平成28年度から 平成31年度まで	234,925	0	15,266	219,659	234,925	234,925			
平成17年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成17年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成17年度から 平成28年度まで	13,000,000	0	0	6,321,200	6,321,200	6,321,200	0		
平成18年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成18年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成18年度から 平成29年度まで	19,666,667	0	15,080,423	2,374,666	17,455,089	17,455,089	0		
平成19年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成19年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成19年度から 平成30年度まで	14,406,667	0	0	3,849,440	3,849,440	3,849,440	0		
平成20年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月 (当初) 平成21年6月	平成20年度から 平成31年度まで	8,000,000	0	0	27,920	27,920	27,920	0		
平成20年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成20年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成20年度から 平成31年度まで	6,000,000	0	1,571,177	705,024	2,276,201	2,276,201	0		
平成21年度再生支援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月 (当初) 平成21年6月 (補正)	平成21年度から	13,600,000	0	115,034	6,913,284	7,028,318	7,028,318	0		
平成21年度チャレンジ応援資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月 (当初)	平成21年度から	7,200,000	0	0	4,168,080	4,168,080	4,168,080	0		
平成21年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成21年3月 (当初)	平成21年度から	525,669,600	0	26,330,158	2,234,929	95,591,822	124,156,909	124,156,909		
平成22年度経営活力再生緊急資金に関する損失補償事業	損失補償	平成22年3月 (当初)	平成22年度から	333,069,760	0	8,358,607	710,925	54,753,213	63,822,745	63,822,745		
平成23年度経営活力強化資金に関する損失補償事業	損失補償	平成23年3月 (当初)	平成23年度から	205,968,100	0	7,886,171	1,046,062	53,086,244	62,018,477	62,018,477		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考
		議決 (補正・当初の別)	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			合計 A+B	
							26年度までの 執行額	27年度執行額	28年度以降の 執行予定額		
平成24年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補 償	平成24年3月 (当初)	平成24年度から	3,920,000	0	0	0	0	3,239,694	3,239,694	
平成24年度経営活力強化資 金に関する損失補償事業	損失補 償	平成24年3月 (当初)	平成24年度から	170,055,240	0	757,220	1,313,386	56,941,456	59,012,062	59,012,062	
平成24年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補 償	平成24年7月 (補正)	平成24年度から	129,629,500	0	4,526,440	8,841,593	66,940,916	80,308,949	80,308,949	
平成25年度経営活力強化資 金に関する損失補償事業	損失補 償	平成25年3月 (当初)	平成25年度から	356,814,000	0	0	3,536,793	186,983,306	190,520,099	190,520,099	
平成25年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補 償	平成25年3月 (当初)	平成25年度から	493,233,900	0	10,505,280	124,182	352,299,770	362,929,232	362,929,232	
平成26年度経営活力強化資 金に関する損失補償事業	損失補 償	平成26年3月 (当初)	平成26年度から	306,068,560	0	0	4,175,691	217,118,488	221,294,179	221,294,179	
平成26年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補 償	平成26年3月 (当初)	平成26年度から	441,746,420	0	0	4,467,295	356,895,076	361,362,371	361,362,371	
平成27年度再生支援資金に 関する損失補償事業	損失補 償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	1,500,000	0	0	0	1,465,000	1,465,000	1,465,000	
平成27年度経営活力強化資 金に関する損失補償事業	損失補 償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	389,715,960	0	0	0	368,195,866	368,195,866	368,195,866	
平成27年度経営再生円滑化 借換特別資金に関する損失 補償事業	損失補 償	平成27年3月 (当初)	平成27年度から	419,066,820	0	0	0	405,235,006	405,235,006	405,235,006	
合 計				6,736,449,086	0	377,345,104	882,782,236	3,962,677,389	5,222,804,729	5,222,804,729	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 …該当なし

(2)補助金

予算科目(商業振興費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
まちなか振興ビジネス活性化支援事業 (H25年度)	鳥取市	○	2,664,000	H28.3.9	H28.3.23	H28.5.11	精算	H28.5.17	449,000	文書ID:16-00018933
				H28.3.15	H28.3.31	H28.4.28				
			(補助率: 1/3又は市補助額の1/2) 449,000	H28.3.22	H28.4.20	H28.4.28				
中小企業連携組織支援交付金 (H19年度)	鳥取県中小企業団体中央会		112,702,286	H27.6.18	—	H28.5.17	概算 概算 概算 概算 精算	H27.6.26 H27.8.7 H27.11.13 H28.2.9 H28.5.24	26,832,250 18,856,250 26,833,250 18,856,250 7,600,000	文書ID:16-00018168 鳥取県補助金等交付規則を根拠法令とするため「補助金」に記載。
				H27.6.18	—	H28.4.26				
			(補助率:10/10) 98,978,000	H27.6.22	H28.4.11	H28.4.26				
鳥取県小規模事業者等経営支援交付金 (H18年度)	4商工会議所、鳥取県商工会連合会		1,046,110,015	H27.6.18	—	H28.4.22 外	概算 概算 概算 概算 概算 概算 概算 精算 精算 精算	H27.6.26 H27.8.7 H27.11.13 H28.2.9 H28.4.28 H28.5.20 H28.5.24	23,313,614 14,146,150 21,361,020 11,663,600 162,744,394 18,216,662 11,322,750 16,355,482 8,494,400 130,063,558 25,143,058 14,644,350 21,361,018 11,643,600 166,184,490 18,231,666 11,893,750 16,355,480 8,494,400 130,063,558 3,500,000 500,000 12,121,500 7,637,500 1,200,000	鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港 商工連 鳥取 倉吉 米子 境港
				H27.6.18	—	H28.4.18 外				
			(補助率:10/10) 866,656,000	H27.6.19	H28.4.12 外	H28.4.18 外				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
地域商業活性化促進支 援事業 (H23年度)	鳥取市	○	598,860,000	—	H27.7.10 他	H28.3.1 他	精算	H28.3.4	10,778,000	鳥取市 (本通再構築)
						H27.6.10 他		H28.1.31 他	H28.2.25 他	H28.5.17
国の地域・まちなか商業 活性化支援事業補助金 の上乗せ補助。中心市街 地活性化基本計画等に 基づく、施設整備を行う 事業者支援を行う市へ の間接補助			(補助率: 1/9) 60,778,000	H27.6.18 他	H28.2.8 他	H28.2.25 他				文書ID:16- 00018771
鳥取県商店街振興組合 指導事業費補助金 (H18年度)	鳥取県商店 街振興組合 連合会		1,819,000	—	—	H28.4.22	概算 概算	H27.7.31 H28.3.9	1,000,000 535,000	文書ID:16- 00013395
鳥取県商店街振興組合 連合会が県内商店街振 興組合に対して行う組合 指導等の活動に要する 経費を助成				(補助率10/10) 1,535,000	H27.6.25 H27.6.29	H28.3.31 H28.4.4		H28.4.20 H28.4.20		
とっとり企業支援ネット ワーク連携強化事業費補 助金 (H27年度)	鳥取市若葉 台南7-5-1 (公財)鳥取 県産業振興 機構		1,302,911	—	—	H28.4.25	精算	H28.5.9	1,302,911	文書ID16- 00013160
事業承継支援に要する 体制整備及び経費(事業 引継ぎ支援センター運 営)について助成				(補助率:10/10) 1,302,911	H27.4.30 H27.5.14	H28.3.31 H28.4.19				
日本商工会議所青年部 第33回中国ブロック大会 鳥取大会開催事業補助 金 (H27年度)	鳥取商工会 議所青年部		2,145,306	H27.7.16	—	H28.4.11	精算	H28.4.19	1,000,000	文書ID15- 00182814
鳥取商工会議所青年部 が主管する「日本商工会 議所青年部第33回中国 ブロック大会鳥取大会」 開催に係る経費を補助				(補助率:定額) 1,000,000	H27.8.7 H27.8.13	H28.3.19 H28.3.25				
商圈拡大・需要獲得支援 事業 (H26交付決定分)	倉吉市巖城 997-3 (株)流通 外10件		54,024,553	—	—	H27.9.30 他	精算 概算	H27.10.13 他	35,075,036	文書ID15- 00090355他 債務負担行為 (H27、H27~ H28)
卸・小売、サービス事業 者等が行う、積極的な商 圏拡大・需要獲得の取組 を支援				(補助率:2/3)又は (定額3,000千円) 35,075,036	H26.8.4 他 H26.8.5 他	H27.8.20 他				
商圈拡大・需要獲得支援 事業 (H27交付決定分)	鳥取市南安 長2-690-18 (株)はなふ さ外3件		15,157,135	—	—	H27.12.24 他	精算	H28.1.12 他	11,741,408	文書ID16- 00013160他 債務負担行為 (H28、H28~ H29)
卸・小売、サービス事業 者等が行う、積極的な商 圏拡大・需要獲得の取組 を支援する				(補助率:2/3)又は (定額3,000千円) 11,741,408	H27.7.7 他 H27.7.14 他	H27.11.30 他				
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決 定額(変更後)が3,000万 円未満のもの									0	
本庁執行分計									1,077,515,355	
出納機関執行分計									191,700	鳥取県土整備事 務所、中部総合 事務所
単 県 分 計									1,077,707,055	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 …該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 精算 精算 の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
経営革新支援補助金 (H25交付決定分) (H15年度)	(有)サン パック外6 件		6,431,106			H27.10.25 外	精算	H27.11.5 外	2,958,959	文書ID15- 00101429 債務負担行為 (H26~27)
経営革新計画の承認を 受けた中小企業が行う新 商品開発・販路開拓等に 要する経費を補助			(補助率:1/2)	H25.6.28 外	H27.8.14 外	H27.10.20 外				
経営革新支援補助金 (H26交付決定分) (H15年度)	喜満フーズ (有)外2件		6,912,763				精算	H28.5.16 外	3,425,000	文書ID16- 00016364 債務負担行為 (H27~28)
経営革新計画の承認を 受けた中小企業が行う新 商品開発・販路開拓等に 要する経費を補助			(補助率:1/2)	H26.10.31 外	H27.1.14 外	H28.5.10 外				
鳥取県版経営革新総合 支援事業<成長・拡大型 > (H27年度)	気高電機 (株)外7件		97,729,106	-	-		精算	H28.5.17 外	37,270,000	文書ID16- 00016735 債務負担行為 (H28~30)
経営革新計画の承認を 受けた中小企業が行う、 新商品開発、販路開拓、 設備投資等に要する経 費を支援			(補助率:1/2、)	H27.5.29 外		H28.4.18 外				
鳥取県版経営革新総合 支援事業<スタート型> (H27年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外5件	○	1,715,937,000	H27.4.1 他	-	H28.4.19 他	概算 概算 概算 概算 精算 精算 精算 精算	H27.7.10 H27.9.29 H27.12.22 H28.2.12 H28.5.2 H28.5.13 H28.5.12 H28.5.12外	81,171,000 121,168,600 219,600,000 740,000 △ 106,557,000 1,395,000 △ 44,125,000 △ 52,277,600	文書ID16- 00011701 債務負担行為 (H28~29)
鳥取県版経営革新計画 の承認を受けた中小企 業が行う、新商品開発、 販路開拓、設備投資等に 要する経費を支援			(補助率:10/10)	H27.4.3 他	-	H28.4.18 他				
鳥取県版経営革新支援 事業 (H26交付決定分) (H24年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外5件	○	254,460,000	H26.3.24 他	-	H28.3.25 他	概算 概算 概算 概算 精算 精算 精算 精算	H27.4.6 H27.7.2 H27.9.16 H27.12.1 H28.3.25 H28.4.19 H28.4.25 H28.5.6	50,115,913 36,803,004 50,234,692 43,661,506 △ 10,750 △ 10,787,848 △ 6,954,036 △ 36,716,402	文書ID16- 00011697他
新たな取組に活路を見出 す中小企業者が策定した 「鳥取県版経営革新計 画」を支援			(補助率:10/10)	H26.3.25 他	-	H28.3.23 他				
鳥取県経営改善設備 投資支援補助金(H27交付 決定分) (H25年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外5件	○	303,660,000	H27.3.26 他	-	H28.2.25 他	概算 概算 概算 概算 精算 精算 精算 精算	H27.7.2 H27.10.9 H27.12.1 H28.2.25 H28.4.19 H28.4.25 H28.5.6	48,825,000 92,379,000 123,499,000 △ 243,000 △ 3,799,000 △ 5,170,000 △ 2,586,000 △ 55,782,000	文書ID16- 00011698他 債務負担行為 (H28)
「鳥取県版経営革新計 画」の認定を受け新たな 取組にチャレンジする中 小・小規模事業者を対 象として、さらなるステ ップアップに向けた経 営改善や成長分野への 新事業展開に必要な設 備導入を支援			(補助率:10/10)	H27.3.27 他	-	H28.2.24 他				

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
鳥取県経営改善設備投資 支援補助金(H26交付 決定分) (H25年度)	鳥取市本町 3-201 鳥取商工会 議所外5件	○	494,753,000	H26.4.11 他	-	H27.8.28 他	概算	H27.4.16	137,476,140	文書ID16- 00011696他
			(補助率:10/10) 221,261,632	H26.4.15 他	-	-	概算 概算 概算 精算 精算 精算 精算	H27.5.21 H27.7.2 H27.8.28 H27.10.9 H27.12.1 H28.4.19 H28.4.25 H28.5.6	4,400,434 65,926,543 △ 524,000 26,161,476 25,239,923 △ 11,962,873 △ 3,719,368 △ 21,736,643	
経営革新企業ステップ アップ支援事業 (H25年度)	境港市小篠 津町1136 永見呉服店		9,000,000	-	-	H28.4.25	精算	H28.5.18	15,266	文書ID16- 00014212 16-00014210 債務負担行為 (H28~31)
経営革新計画(県版・法 承認)の取組において、 金融機関からの融資が 必要な企業等に対し、 資金調達コストの軽減を 図ることで安定的な事業 運営を支援			(利子補助率:年0.7%) 15,266	H28.2.3	-	H28.4.22	-			
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万 円未満のもの										
本庁執行分計									809,514,936	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									809,514,936	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 …該当なし
② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の 名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費 補助率及び 補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 払 の 別	支出年月日		金 額
				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
信用保証料負担軽減 補助金 (H8年度)	鳥取市本 町三丁目 201 鳥取県信用保証協 会		195,246,613	H27.5.21		H28.5.12	概算	H27.6.30	118,888,000	文書ID16- 00015245
			(補助率:10/10) 195,246,613	H27.6.5			概算 概算 概算 精算	H27.9.25 H27.12.15 H28.5.20	21,685,000 21,685,000 32,988,613	
企業自立サポート事 業補助金 (H18年度)	鳥取市永 楽温泉町 171 (株)鳥取銀 行他8件		434,469,000			H27.8.19 外	精算	H27.8.28	218,692,000	文書ID15- 00150798 H18年度新規実 行分から利子補 助制度に移行。 H17年度以前既 貸付分については 預託方式を継続。
鳥取県企業自立サ ポート事業(制度融 資)に係るH18年度以 降の貸付に対する利 子補給			(補助率:10/10) 434,469,000	H27.8.3 外			精算 精算	H28.2.23	215,777,000	
他の地方公共団体のみに 交付するもので交付決定 額(変更後)が3,000万 円未満のもの										
本庁執行分計									629,715,613	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									629,715,613	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2)補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行するもの)

予算科目(金融対策費)

- ① 国 補 分 …該当なし
- ② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年月日	概算 払精 算払 の別	支出 年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町 171 (株)鳥取銀行 他1件		1,217,000			H27.8.19 外	精算 精算	H27.8.28 H28.2.23	590,000 627,000	産業振興課からの配当替
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「バイオ産業支援資金」「環境産業支援資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10) 1,217,000	H27.8.3 外	H27.8.3 外	H27.8.3 外				
企業自立サポート事業補助金 (H18年度)	鳥取市永楽温泉町 171 (株)鳥取銀行 他3件		11,736,000			H27.8.19 外	精算 精算	H27.8.28 H28.2.23	6,518,000 5,218,000	立地戦略課からの配当替
鳥取県企業自立サポート事業(制度融資)「企業立地促進資金」に係るH18年度以降の貸付に対する利子補給			(補助率:10/10) 11,736,000	H27.8.3 外	H27.8.3 外	H27.8.3 外				
他の地方公共団体のみに交付するもので交付決定額(変更後)が3,000万円未満のもの										
本庁執行分計									12,953,000	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									12,953,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3)交付金 …該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 (契約保証金納 付等年月日)		完了			支出の状況			備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間	年月日	契約形態	年月日	年月日	年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額	
中小企業振興費	単県	「鳥取県ワクワク商品 開発支援事業」運営業 務	東京都品川区上大崎 3-10-50 シード花房山 4F 5号室 株式会社 blablabo	5,000,000 (H27.4.1) 4,987,440 ()	H27.4.1 ~ H28.3.31	H27.3.20 (免除)	H28.3.31	H28.3.31	前金払	H27.5.1 H27.8.28 H28.1.4	2,747,520 1,352,160 887,760	文書ID15- 00057557			
中小企業振興費	単県	H27経営革新大賞事 例PR用小冊子版下作 成業務委託費	米子市淀江町西原 212-6 株式会社 ラ・ミック	1,274,400 (H27.10.16) 1,274,400 ()	H27.10.16 ~ H27.12.18	H27.10.15 (免除)	H27.12.18	H27.12.18	精算払	H28.1.4	1,274,400	文書ID15- 00098574			
予定価格が50万円 未満のもの															
本庁執行分計											6,261,840				
出納機関執行分計											6,261,840				
目計											6,261,840				
合計											6,261,840				

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)・・・該当なし

18 工事請負費調べ …該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) …該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産

ア 土地 …該当なし

イ 建物 …該当なし

ウ 山林 …該当なし

エ 不動産売却 …該当なし

オ 財産の交換 …該当なし

カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) …該当なし

キ 物権 …該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等) …該当なし

ケ 有価証券 …該当なし

コ 出資による権利

(平成28年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出損金	円 250,000	円 0	円 0	円 250,000	(独)中小企業基盤 整備機構	
出損金	3,864,552,000	1,155,000	0	3,865,707,000	鳥取県信用保証協 会	
				0		
合 計	3,864,802,000	1,155,000	0	3,865,957,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成28年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び 郵便はがき	円 0	円 26,262	円 20,778	円 5,484	課新設以降(H27.7.1~)
収入印紙	0	4,500	4,500	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークー ポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリ ペードカード	0	0	0	0	
合 計	0	30,762	25,278	5,484	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成28年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 0	枚 90	枚 21 14,960 円	枚 69	課新設以降(H27.7.1~)

(3)基金 …該当なし

(4)債権

(平成28年3月31日現在)

債権の名称	前年度末		本年度中		本年度末		備考
	金額	件数	増		減		
			金額	件数	金額	件数	
地域総合整備資金貸付金	600,000,000	1	0	0	240,000,000	0	
一般会計	600,000,000	1	0	0	240,000,000	0	
中小企業高度化資金貸付金	330,288,188	37	11,559,000	2	55,043,800	3	
特別会計	330,288,188	37	11,559,000	2	55,043,800	3	未収延滞債権含めず
合計	930,288,188	38	11,559,000	2	295,043,800	3	

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物
ア 土地 …該当なし

イ 建物

行政・普通財産の区分	貸付(使用許可)の目的	所在地	数量又は面積	貸付(使用許可)の年月日	当初貸付(使用許可)の年月日	貸付(使用許可)の期間	貸付(使用)料(円)		貸付(使用許可)先の住所氏名	備考
							単価	本年度の貸付(使用)料		
その他	中小企業再生支援協議会	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	31.59m ²	H27.5.29	H27.5.29	H27.6.1~H28.3.31	51,594	515,940	鳥取市若葉台南7-5-1(公財)鳥取県産業振興機構	
	経営改善支援センター	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	17.01m ²	H27.5.29	H27.5.29	H27.6.1~H28.3.31	27,781	277,810	鳥取市若葉台南7-5-1(公財)鳥取県産業振興機構	
計							793,750	793,750		
合計							793,750	793,750		

(2) 物品 …該当なし

21 借受不動産明細調べ

区分	種別	借受(使用)目的	所在地	数量又は面積	契約書の有無	契約の状況		借受先住所氏名	備考
						借受期間	借料(円) 本年度の借料		
建物	事務室	ビジネスサポート オフィスとっとり	鳥取市本町2丁目123番地 三井生命鳥取ビル4階	156.75m ²	有	H27.4.1 ～ H28.3.31	月額・年額 256,014 3,072,168	東京都千代田区 大手町2-1-1 三井生命保険株 所	※H27.5.18、 ビジネスサ ポートオフィ スとっとり開 所
合計							3,072,168		

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ・・・該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ・・・該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ・・・該当なし

25 備品の処分状況調べ・・・該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ・・・該当なし

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ・・・該当なし

(2) 物品の照合 ※経済産業総室分

照合年月日	現物が確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成28年3月9日	・有 ・無	ポータブル液晶モニター 穿孔機 デジタルカメラ	1 1 1

27 貸付金等状況調べ

(1) 総括表

貸付金の名称	貸付先	貸付額		本年度(元金のみ)			本年度末現在 貸付残高 (A+B)-(C+D+E)	備考
		前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	償還額 (C)	不納欠損額 (D)	償還免除額 (E)		
地域総合整備資金		600,000,000	0	240,000,000	0	0	360,000,000	
一般会計計		600,000,000	0	240,000,000	0	0	360,000,000	
小規模企業者等設備導入資金 (公財)鳥取県産業振興機構		6,037,000	0	0	0	0	6,037,000	
中小企業高度化資金		847,883,599	11,559,000	55,848,800	0	0	803,593,799	
特別会計計		853,920,599	11,559,000	55,848,800	0	0	809,630,799	
合計		1,453,920,599	11,559,000	295,848,800	0	0	1,169,630,799	

(2) 償還状況

(地域総合整備資金)

区分	貸付額		本年度				本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金	600,000,000	0	240,000,000	240,000,000	0	0	0	360,000,000	
利息			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
			0	0	0	0	0		
小計			0	0	0	0	0		
合計			240,000,000	240,000,000	0	0	0		

(小規模企業者等設備導入資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金			過年度分	6,037,000	0	0	0	6,037,000		
			現年度分	0	0	0	0	0	0	
		6,037,000	小計	6,037,000	0	0	0	6,037,000	0	
利子			過年度分	0	0	0	0	0		
			現年度分	0	0	0	0	0	0	
			小計	0	0	0	0	0	0	
			合計	6,037,000	0	0	0	6,037,000		

(中小企業高度化資金) (単位:円)

区分	貸付額		本年度					本年度末		備考
	前年度末現在 貸付残高 (A)	本年度 貸付額 (B)	区分	収入調定額 (C)	償還額 (D)	不納欠損額 (E)	償還免除額 (F)	収入未済額 (C-D-E-F)	償還期 未到来分 (A+B-C)	
元金			過年度分	517,595,411	805,000	0	0	516,790,411		
			現年度分	55,043,800	55,043,800	0	0	0	0	
		847,883,599	小計	572,639,211	55,848,800	0	0	516,790,411	286,803,388	
利子			過年度分	41,565,944	0	0	0	41,565,944		
			現年度分	1,719,888	1,719,888	0	0	0	0	
			小計	43,285,832	1,719,888	0	0	41,565,944		
			合計	615,925,043	57,568,688	0	0	558,356,355		

○ 意見、要望等 ……該当なし